

第103回役員会・第45回経営審議会 議事要録

日 時：平成30年6月28日(木)14：00～
会 場：大学本館 E-701 会議室
出席者：津田理事長、松尾副理事長、清田理事、片山理事、柳井理事、梶原理事、田上理事
井上委員、今川委員、柏原委員、小林委員
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

議 案

- 1 平成29年度計画に係る自己点検・評価について
- 2 平成29年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について
- 3 学長選考会議委員の選出について
- 4 新社会人教育の創設について

報 告

- 1 平成29年度卒業者の就職状況について
- 2 名誉教授の称号授与について
- 3 平成30年度入学者選抜試験の結果について
- 4 平成30年度入試広報計画について
- 5 教員の公的研究費不正事案について

議案1 平成29年度計画に係る自己点検・評価について

<質疑応答>

[委員]

○自己評価がⅡであったアクティブ・ラーニングの研修についてだが、アクティブ・ラーニングは、大学を出た学生が企業に入って成長していく力の基礎を付ける手法の一つだと捉えている。大学が育てたい人材と教員の目的が少しずれているのではないかと考えていて、それゆえに研修への参加率が少ないのではないかと感じた。これは、本学だけでなく、他大学も同様の課題があると思っているが、そのために ICT 環境を整備したり特別な部屋を作ったりしても、それだけでは駄目で、一生懸命に取り組む教員とそうでない教員の差が激しくなっているのではないかと。

[副理事長]

○評価については、研修の会場に出席した人数で出席率を出しているが、用務の都合で出席できなかった教員には、録画したものを後日閲覧してもらう等している。今回、この数は含まれていないが、実際には、もっと多くの教員が研修に関わっている。参加をどう捉えるかということや、数字の出し方について検討しなくてはならないと思っている。また、ご指摘いただいたアクティブ・ラーニングについては、重要な問題だと考えている。図書館を新しく作った時からいろいろと検討しているが、なかなか浸透しきれない部分があると思っている。大学にはゼミ等があるので、ある程度アクティブ・ラーニングを行っているが、講義の中にどのように取込んでいくか悩んでいる教員もいるだろう。ただ、積極的に取り入れている教員もいるので、他の教員にも知っていただく必要があると持っている。今後アクティブ・ラーニングについては、てこ入れをしていかないといけないと思っている部分ではある。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案2 平成29年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

<質疑応答>

[委員]

○目的積立金の参考資料について、3月の経営審議会で説明いただいた金額から大きく変わっている要因は何か。

[理事]

- 一番の大きな要因は、第3期中期計画の初年度に当たるということで、市からの標準運営費交付金が1億2千万円ほど増えていることである。その他、経営改善の効果が積み上がっている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案3 学長選考会議委員の選出について

<質疑応答>なし

【議長】提案のとおり、柏原孝委員を学長選考会議委員に選出することを承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案4 新社会人教育の創設について

<質疑応答>

[委員]

- 本学では、enPiT-Pro等、社会人教育に先進的に取り組んでいると思うが、このコミュニティカレッジがアクティブシニアを対象として設定しているのはなぜか。
- 政府も社会人教育を拡充するというので、教育訓練給付金をかなり拡充するという方向性を出しているが、その辺との関係性はどうなっているか。
- 同じ時期にi 専門職大学というのでできると思うが、その「i」は「インターネット」の「i」であるが、i-Design コミュニティカレッジの「i」は、何を意味しているのか。

[副学長]

- アクティブシニアについては、中期目標に掲げられている文言としてアクティブシニアを含めた社会人教育について教育制度を導入するということが求められており、ここから検討をスタートしたということがある。平日の昼間に大学に来ることができる層を想定し、どういう教育に対するニーズを持っているかということで、自分の歴史を振り返る「学問と人生」というコースと自分の経験を地域の活動に生かす「地域創生」という二つのコースを始めることにした。一方で、アクティブシニア以外の方の教育のニーズも考え、「心の科学」については、25歳以上の現役世代の方を想定し、コースを充実していければと考えている。
- 給付金については学内でも検討したが、アクティブシニアは給付金の対象にならないだろうとことで、特に意識していない。enPiT-Proの方がそちらに親和性が高いと考えている。
- 名前について、こちらの想定する「i」は、「自分」「私」というもので、自分がコミュニティーをデザインするという意味にもとれるということで、「i」という言葉を使っている。

[理事]

- 新規に開発したプログラムと考えてよいのか。既存の使えるものを利用されているのか。

[副学長]

- i-Design 科目というのは、学部や大学院の科目から自由に選んでもらうという設計をしている。各コースの領域科目の基礎と演習は、社会人のために特別に用意する科目になる。したがって、多くは、現在学部や大学院の学生に提供している科目と一緒に受けていただくというもの。

[委員]

- コミュニティカレッジというと、アメリカのコミュニティカレッジを連想してしまうが、修了すれば学部編入できるのかと思ってしまう。
- 日中の科目と夜間の科目があるが、夜間のみで受講できないのか。
- 北九州市が行っている夢追塾とどのような違いがあるのか。

[副学長]

- i-Design 科目に分類されている学部や大学院の科目について、単位認定されたものは、本学の正規の学生になった場合には、改めて受講する必要はないと考えている。

[委員]

- 編入がしやすいのかどうかということについて、質問したい。

[事務局]

○アメリカのコミュニティカレッジとは、制度的に違う。名称はこれで行きたいと思っているが、PRの際に、アメリカのコミュニティカレッジとは違うということが伝わるPRをしていくということをご了解いただきたい。

[副理事長]

○3つのコースから選ぶことになるが、「心の科学」を選択する人は、夜間のi-Design科目を履修し、夜間のみで修了できるようになっている。

[事務局]

○事前にアンケート調査をした結果、心理学については、20～40代の働いている女性のニーズが高かったので、「心の科学」は夜間実施することとしている。

[副学長]

○夢追塾については、視察等を行って内容は把握しており、本学では「地域創生」のコースに近いと思っている。実地活動で、学生とアクティブシニアと一緒に地域の課題に取り組むという予定である。

[委員]

○既に、北九州市立大学の学生が夢追塾に積極的に関わっているようだ。

[副学長]

○夢追塾には経済学部の学生が入っているようだが、こちらは地域創生学群の学生と実際に地域の活動を行っていただくことを考えている。

[委員]

○アクティブシニアを主なターゲットにするというのは、とても良いことだと思う。以前、社会人教育の拡充ということで、社会人のニーズへも対応しつつ、大学院の定員充足率を上げていくという方向性も検討するという話があったが、既存の研究科についても社会人が履修しやすいように柔軟性を持つことについて、短期的視点でなくてよいが、検討しているのか。

[副学長]

○現役の30代、40代の男性に関しては、経営学や経済学に関するニーズが高いという調査結果を得ていて、そちらのコースを夜間というプランも当初考えた。しかし、夜間開講はコストが増大するため、今回は「心の科学」のみとなっている。本学では、ビジネススクールを持っているので、そちらと繋げることを検討しており、他大学で実施しているMBAに入ろうか迷っている方向けのプレMBAなどを参考に、プレMBAを実施して、本学のビジネススクールに入学してもらおうということも考えたいと思っている。社会システム研究科については、まだ連携がうまく取れていないので今後の課題としたい。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 平成29年度卒業者の就職状況について

<質疑応答>なし

報告2 名誉教授の称号授与について

<質疑応答>なし

報告3 平成30年度入学者選抜試験の結果について

<質疑応答>

[委員]

○受験する学生の絶対数が年々減るが、受験生から見た学生からの評価は上がっているのか。

[事務局]

○学生からの評価が志願者と直結するかということについては、因果関係が難しいところであるが、社会で活躍できる人材を育成する大学なので、多くの学生に本学で学んでもらいたいとPRすることを続けることで、レベルが上がってくるのではないかと考えている。

[副理事長]

○評価が上がっているかというのは、非常に難しいところで、何を指標とし何を比較するかというのは、すぐに答えられないが、隔年によって上下はあるが志願者が減っていないという点では、本学は評価していただいているし、評価は下がってはいないという認識である。

[委員]

○実質倍率の目標をクリアしているので、とても良いことだと思う。今年は、全国の大学で志願状況が良かった。人口が減っていないのと国立が定員を減らしたこと。また大規模大学に定員の規制が入って難しくなったということが背景にある。隔年現象がなぜ起こるかということ、偏差値が上がれば受験者が減り、下がれば受験者が増えるということで、メッセージや理念への共感ではなくて、偏差値で選ばれているという部分が若干あるのではないかと危惧している。例えば、福岡工業大学は、中身を伝え続けて12年連続で志願者を増やしている。このように共感して入ってもらいたいというものがあるので、もうちょっと伝わればいいかなと感じている。外国語学部が若干厳しくなっているのは、全国的にその傾向である。今までは、グローバルといえば外国語学部であったが、他学部でもグローバルな取り組みをする大学が増え、相対的に外国語学部に行くという意味が薄れているということがある。外国語学部の見直しをしているということで、もう一度その価値の見せ方も含めて考えていただきたい。

[副理事長]

○全国的な傾向については認識しているが、本学がどのように認識されるかということについては、学生から学部等がどのようにみられるかということを考え、しっかり把握していかなければならないと思っている。

報告4 平成30年度入試広報計画について

<質疑応答>

[委員]

○高校生の進路選択行動が早くなっているというのがあったが、まさにその通りで、国立大学が後期試験をなくし、前半の試験に持ってくるという傾向が続いていて、後期ほど人がいなくなるという状況になっている。1年次・2年次の学生に向けての広報は、有効だと思う。

○2021年の入学者から入試が改革されて、2年前ルールということで、今年度中に入試をどうしていくのかという方向性を出していく必要があると思うが、何か広報等考えているのか教えていただきたい。

[事務局]

○新しい入試制度への対応については、今後検討する予定である。できるだけ早く方向性を出して各高校にご説明に回れたらと思っている。

[委員]

○同じような大学がたくさんあって、夏から秋にかけて方向性を出していくことになると思うが、少しでも早い方が、広報効果が高いのではないかなと思う。

報告5 教員の公的研究費不正事案について

<質疑応答>

[委員]

○ご参考までにとということで、私共の会社でいうと危機管理番号がすべてにあって、半年ごとに管理職にどのように管理されているか報告を求めるメールが届き、その状況を入れて返信するという取り組みを行っている。企業は異動が速いので半年で実施しているが、研究室だけでなく事務組織もそのように管理すると、管理が楽だと思う。

[委員]

○内部通報制度があるのが分かり、学生が連絡してきたというのは良いことだと思う。内部通報制度

がどう機能しているかということについて、学内のどこで報告され、どう評価されているのか。もし通報が来ていないのであれば不健全で、学生に認知されていない、理解されていないということになる。内部通報の数や推移をコンプライアンスの観点からどのように評価し、リスク対策をしているのかお聞きしたい。

[理事]

○内部通報は、教員と事務局の課長職が窓口として受け付けている。外部通報は、本学と市の方に窓口が設けられている。件数は、数件は相談がある。

[委員]

○全てを一元管理して内容を精査していかないと、どこに火の粉があるのか分からないだろう。こういうものは、年々増えていくのが健全だと思っている。出てこないのは、無いのではなく、発見できない、防げないということになると考えている。

[理事]

○相談があった全件については、管理部門があるので、報告を受けて対応しているところである。あわせてガイドブックを作っており、全教職員・学生にも周知しているところである。

[理事]

○今回、工学部の問題であったが、学生たちは通報する前に親しい教員に連絡しているようだ。早い段階で相談が入って、学科の中で解決しているものが多くあり、その件数については把握していない。今後は、報告していくシステムを構築していく必要があるだろう。

[副理事長]

○様々な事案があり、明確に管理しているわけではないが、本学のリスクマネジメントにどう利用するかということを考えていかないといけない。例えば、学生が起こした案件は、学生にも具体的な事例として周知した方が良いとは思いますが、個人のプライバシーの問題がある。研究不正や今回のような事案はオープンにしやすいが、ハラスメントは特にデリケートな問題になってくるので対応が難しい。学内に発生する多くの問題について、本来なら情報の共有をある程度していく必要はあると思っているが、十分に検討できていない状況。

[監事]

○逮捕されたという一報を受け、関係部門にヒアリングしたり情報提供を受けたりしているが、現時点では内部統制システムの整備や運用のシステムがなかったとか利用されていなかったというような印象は持っていない。今回は重大な事案と受け止めないといけないもので、検討のスピード感を見ながら、我々もフォローしていきたいと考えている。

[理事長]

○内部通報制度というのは、非常に効果的なものとして「産」の方では徹底的に進んでいて、間違いなく「官」と「学」がかなり遅れている。芽を摘むということ、絶対に被害者を出さないということ、最終的には文化を作り上げるということまで含めて早くやらないといけない。不正というレベルをもう少し越えて文化を作っていくために、最初は予防的な方法であるが、外部を使った通報制度がかなり有効であると我々の会社の中では出ている。通報の数は毎年上がっていて、取るに足らない内容が増えていくが、そこに芽があると考えて進んでもらいたい。